

事務事業名	ふれあい収集事業	事務事業No.	732 - 12
-------	----------	---------	----------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民環境部	環境対策課	総務係	主任	松岡 勝治	課長	小村 慎次
施策体系	総合計画	政策	7	自然環境		
		施策	3	環境にやさしいまちづくり		
		基本事業	2	3R（ごみの発生抑制・再利用・再生利用）の推進		
	その他の計画	個別計画	-			
根拠法令・条例・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)					
事業開始年度	平成30年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	平成30年度から令和3年度	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	親族や近隣在住者の協力を得ることが困難で、独力でごみ等を排出することが困難である者のみの世帯に対し、安否確認を行いながら個別にごみ収集を行うもの。					
対象	働きかける相手・もの	独力でごみ出しができない高齢者や障がい者。				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	通常のごみ出しとは別に個別に収集を行う。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	ごみ出し支援と独居高齢者等の安否確認。				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
サービスの周知のための関係団体等での説明会の実施	回	説明会への出席回数	15	15	15
申請受付件数(全件)	件	申請受付件数	110	105	100
新規申請受付件数	件	申請受付件数のうち、新規の申請件数	90	94	90

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
収集実施世帯数	世帯	300	300	300	300
	方向性	達成目標年度	実績	253	293
	維持	毎年度	達成率	84.33%	97.67%
ごみ収集量	t	60	60	60	60
	方向性	達成目標年度	実績	69	75
	維持	毎年度	達成率	115.00%	125.00%
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績	#DIV/0!	#DIV/0!
		達成率			

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	-	
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 4	衛生費	
	大 2	ごみ収集事業費	中 6	ふれあい収集事業費【政策】	
			目 2	ごみ処理費	
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	3.11 人 25,490	3.11 人 24,283		3.11 人 24,283
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	人 0	人 0		人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.70 人 2,672	0.70 人 2,600		0.70 人 2,600
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	会計年度 1級フル	3.00 人 8,721	3.00 人 8,385		3.00 人 8,385
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
人件費計(A)		36,883	35,268		35,268
事業費	直接事業費(B)		875	931	882
	総事業費(A+B)		37,758	36,199	36,150
直接事業費のうち の主な歳出内訳	燃料費		835	612	655
	修繕費		60	147	60
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0	0	0
	国・県支出金		0	0	0
	市債		0	0	0
	一般財源		37,758	36,199	36,150
	その他()				

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条の規定により行政が行う必要がある。
	目的の妥当性	妥当	ごみ収集や安否確認については将来的に地域のネットワークの協力で委託等も考えられるが、申請内容によっては個々の事情に応じた対応をすることが必要であり、また利用者の安心感を考慮すると、現時点では市職員が直接収集する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	市内全ての市民を対象にしているため適正である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	件数に応じたコース設定を講じることはできる。
	負担割合の適正化	適正	ごみ処理手数料として、指定ごみ袋を購入してもらい、排出量の増減により負担が変わるため適切である。
	手段の最適性	最適	ごみの収集については、法律に定められた市の業務であるため、他に替わる事業はない。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	適正にごみの収集ができ、安否確認を行えている。
	上位施策への貢献度	貢献できた	適正に収集完了し安否確認をしており、施策に貢献できている。
	事業継続の有効性	ある	ごみを適正処理するためにも、独力でごみ出しができない高齢者や障がい者への支援は必要であり、安否確認も含めて今後も継続していく必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	サービスの周知のための関係団体等での説明会の実施を充実させる。収集ルートを随時検討し件数増に伴う燃料費ができるだけ増加しないよう配慮する。
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	チラシの配布等を広域的に行うことにより周知を図る。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入

申請者は増加しているが収集ルートを随時検討することで燃料費のコストダウンを図ることができた。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

成果 事業の周知により、年度ごと件数が増加しており次年度も増加が見込まれる。利用者においては、利用者の親族がごみ出しのみに利用者宅に立ち寄り負担を軽減することができ、ごみステーションまでの搬出による利用者の負担を軽減することができ、利用者の安否確認を行うことから安心・安全な対応ができている。

課題 直営で収集を行うためある一定数の世帯数に達した場合、その後の対応方法を検討しなければならない。また、申請件数が増加するため使用車両等の燃料費等経費が増加傾向にあるため収集経路等の効率化を検討していく必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充				評価区分	事務事業の方向性
	現状維持	④	②	①		
縮小	③	⑤		二次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	
休・廃止	⑦	⑥				
	休・廃止	縮小	現状維持	拡充	コスト投入の方向性	

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策
サービスの周知のための関係団体等での説明会の実施を充実させる。収集ルートを随時検討し件数増に伴う燃料費ができるだけ増加しないよう配慮する。

コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策
チラシの配布等を広域的に行うことにより周知を図る。

評価変更理由
一次評価のとおりとする。ただし、現業職員の退職が迫っているため、今後の事業継続に向け早めに検討を始めること。